

安全関連帳票の検索ソフト製作

東京土木施工管理技士会

りんかい日産建設株式会社 名古屋支店
土木部

平 田 勝 宏

1. はじめに

労働安全衛生法、その細部を規定した労働安全衛生法施行令及び労働安全衛生規則が改正され、平成18年4月に施行された。また、「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」が改正され、平成18年3月に告示された。

当社でも、事業活動に伴う労働災害の防止と安全衛生水準の向上を図ることを目的として、この労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、システムマニュアル、各規程類及び帳票類を制定・整備した。

これに伴い、各作業所にこのシステムを導入した新しい安全管理を周知、定着させる必要があり、簡易な検索ソフトを製作し、その手段の一つとした。本報告では、検索ソフトを製作した経緯、内容をまとめたものである。

2. 現場における課題・問題点

安全管理は、現場において最も重要な管理の一つである。その安全管理で使用する帳票に着目すると、その重要性のため当社では多くの帳票があり、これを把握するだけでもある程度の期間と実践が必要と思われる。また、それらの帳票を作成し管理していくことは大変な労力を要し、その他の管理を考えると、現場における安全管理を十分に行うことが如何に大変であるかわかる。

さらに、労働安全衛生マネジメントシステムを導

入すると、新たにシステムマニュアル、各要領書及び関連帳票が追加され、それに沿った安全管理が必要となる。そのため、現場にそのシステムを導入し、定着させるには何らかの対応策が必要であると考え、システム構築段階での課題の一つとなった。

3. 対応策・工夫・改良点

システム定着のための対応策として二つのことに着目した。一つは、現場では書類先行で、マニュアル、要領書が軽視されやすい。もう一つは、帳票の種類が多く一つ一つの帳票の意味、意義が完全に理解されていないため、いつどの帳票を作成し管理すればよいかわからない場合がある。この2つの問題を少しでも解消するため、簡易な検索ソフトを製作した。

このソフトは、安全衛生関係すべてのファイルを一つのフォルダにまとめ、そのフォルダ内から必要なファイルをソフト上で検索し表示する形とした。

図-1はソフトを開いたときの最初の画面で、その中の①②③はそれぞれ各帳票のタイトルを①毎日必要な帳票、②月毎に必要な帳票、③随時必要な帳票に分けて表示したものである。また帳票のタイトルの前に「◎」や「○」といった表示を設けた。これは、その帳票の重要度を表すもので、安全衛生法で義務付けられている事項に対しては「◎」といった形とした。



図-1 帳票出力画面

図-2は①毎日必要な帳票の画面だけを表示したものである。この画面の右に示すとおり「帳票」、「手順」及び「例」のボタンがあり、リストの帳票のタイトルを選択した後にこのボタンを押すと、それぞれ「使用する帳票」、「その帳票の内容と作成し管理するための手順」及び「作成例」のファイルを開くようにした。このように、帳票毎に必要な情報をまとめるようにし、使用者側が必要とする情報だけを個別に得ることができるようにした。

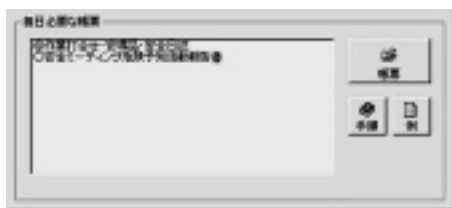


図-2 個別帳票

また、図-1の④のボタンは、それぞれ「工事開始時」、「工事完了時」、「新工種発生時」、「新規業者発生時」、「災害発生時」及び「現場事務所設立時」のボタンで、それを押すと図-3の画像が表示され、ここでもファイルを開くことができるようにした。ここでは、工事の段階毎でも検索を行えるような形をとった。

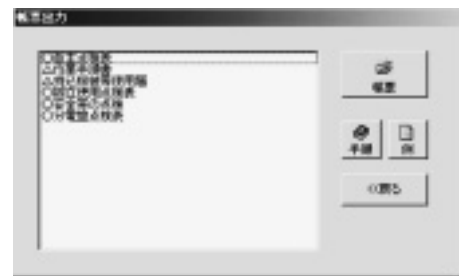


図-3 帳票出力画面

その他に、図-4のように、指定した日になるとソフトを起動したときにメッセージボックスを表示するようにした。現場を進めていく上で、必ず毎月もしくはある月に、安全衛生法あるいは社内規程上必ず義務付けられている事項がある。その事項を表示するための機能として追加した。図-4を例にすると、災害防止協議会は毎月一回以上開催することが安全衛生法で義務付けられている。そこで毎月中旬になると起動時に表示するようにした。



図-4

以上のような検索方法とすることで、使用者側の時期、工事の進捗状況に応じて必要とする情報を得やすく、逆に安全衛生関係帳票のどの帳票が何時必要であるか確認できるようにした。

労働安全衛生マネジメントシステムは、PDCAサイクルによって安全水準の向上を目指すシステムである。したがって、新たな帳票が追加されたり、これまで使用されている帳票が改定されたりする可能性がある。そのため、このソフトでもその度関連するファイルを登録もしくは変更する必要がある。今回製作したソフトは、CSVデータにその帳票のデータをまとめ、そのデータを読み込むことによって制御している。図-5はそのデータの一部を示したものである。このデータを直接変更すればソフト上の更新も完了する仕組みになっている。しかしながら、この画像でわかるとおり、データの羅列のため理解しがたく直接データを変更することが面倒であることがわかる。そこで、図-6に示すような機能を設けた。

- 3.E.0.安全自主点検表.xls,○自主点検表,手順書RN手-05.xls,0
- 1.E.13.災害防止協議会.xls,◎災害防止協議会,手順書RN手-07.xls,災害防止協議会sample.xls
- 3.E.0.作業手順.xls,△作業手順書,手順書RN手-09.xls,作業手順sample.xls
- 3.E.0.新規入場時アンケート.xls,○新規入場アンケート,手順書RN手-11.xls,0
- 3.E.0.持込機械等使用届.xls,△持込機械等使用届,手順書RN手-12.xls,持込機械等使用届sample.xls
- 9.E.0.火元責任(事務所指示用).xls,火元責任者(事務所指示用),0,0
- 10.E.0.システムマニュアル.xls,システムマニュアル,0,0
- 8.E.0.災害事故速報.xls,◎災害事故速報,手順書RN手-14.xls,災害事故速報sample.xls
- 5.E.0.関係請負人評価(安全).xls,△関係請負人の評価,0,0
- 1.E.13.労働時間及び災害状況報告.xls,労働時間及び災害状況報告,災害統計の実施手順について.pdf,0
- 3.E.0.顔立使用点検表.xls,◎顔立使用点検表,顔立使用基準について.doc,0
- 3.E.0.安全帯の点検.xls,○安全帯の点検,0,0
- 7.E.0.分電盤点検表.xls,○分電盤点検表,0,0
- 3.E.0.【監督者】工事(開始前・中随時)~J.xls,◎【監督者】工事(開始前・中随時),0,【監督者】工事(開始前・中随時)sample.xls
- 9.E.0.【監督者】災害関係.xls,◎【監督者】災害関係,0,【監督者】災害関係.xls
- 4.E.0.建設工事計画届.xls,◎建設工事計画届,手順書RN手-15.xls,0
- 5.E.0.建設工事計画届(完了報告).xls,◎建設工事計画届(完了報告),0,0
- 15.E.0.システム実施要領書.xls,システム実施要領書,0,0
- 18.E.0.アスベスト飛散防止管理表.xls,【参考資料】アスベスト飛散防止管理表,0,0
- 18.E.0.石綿除去作業記録用紙.xls,【参考資料】石綿除去作業記録用紙,0,0
- 16.E.0.緊急時連絡系統図200704001現場配布用改.xls,緊急時連絡系統図,0,0
- 3.E.0.送付し教育.pdf,△送付し教育資料,手順書RN手-11.xls,0
- 1.E.13.ハットロール報告.xls,△ハットロール報告書,手順書RN手-08.xls,ハットロール報告sample.xls

図-5



図-6 帳票(新規登録)

図-6は、データを新たに登録する時に使用する画面である。この画像に示すとおり登録する帳票がいつ使用されるかチェックボックスをチェックすることで関連付けることができるようにし、CSVデータを変更できるようにした。ここでは、帳票を新たに登録するための画面であるが、その他に、帳票の変更・削除、手順書及び例の登録・変更・削除の機能も設けた。

この検索ソフトのインストールデータ及び安全関係帳票のファイルのデータの配布方法としては社内のイントラネットを活用した。データをCDに保存して各現場に配布する方法もあったが、コストや作業量が増えるとともに、上述したようにデータの更新があるためその度同様の作業が生じるためであった。しかしながら、社内のイントラネットの活用では、現場の使用者側からデータを取り込んでもらう必要があり、データの更新がされた場合等、気づかないこともある。そのため、使用者側がある程度の間隔でデータ更新の情報を確認してもらう必要が生じ、その点では課題として残った。

現在、この検索ソフトはモニターテストが終了し、実際に社内のイントラネットを通して配布している。この検索ソフトが使用者側で便利の良いものだと判断されれば普及していくであろうと考えたため、この検索ソフトの使用は、使用者側の判断に任せる形とした。これまでこの検索ソフトのインストールデータはある程度各現場に取込まれているが、現段階では改善が必要か判断するまでには至っていない。

4. おわりに

労働安全衛生法の改正で明らかなように、企業の自助努力の優劣により企業の差別化がますます加速されて行くことが明白になってきている。安全衛生に関しても、ますます重要性が増し、従前以上に積極的に取り組んで行く必要がある。今回の検索ソフトの製作はほんの些細なことではあるが、現場・個人へのアプローチを高める施策としては前進できたのではないかと考えている。